



JASDAQ

平成 18 年 2 月 10 日

各 位

会社名 内外テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 権田 浩一
(JASDAQ・コード3374)
問合せ先 常務取締役 管理本部長
中 田 治
電 話 03-3704-0620(代表)

連結子会社への営業の一部譲渡等に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 2 月 10 日開催の取締役会において、平成 18 年 3 月 21 日および平成 18 年 6 月 1 日をもって連結子会社である内外エレクトロニクス株式会社および内外テクノシステムズ株式会社（平成 18 年 6 月 1 日設立予定）に対し、受託製造事業を営業譲渡ならびに業務移管することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業譲渡・業務移管の理由

当社は、主に半導体製造装置に使用される空気圧機器・温度調整機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツおよび同装置の販売を行っております。

また、当社の EMS S (Electronics Manufacturing Solution & Service) 事業部および連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として主に受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

この度、当社グループ全体の効率的な事業運営と各グループ企業における事業の専門性を図るため、受託製造事業である当社の「EMS S 事業」を、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業については連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社へ、保守メンテナンスおよび装置組立に関する事業については、平成 18 年 6 月 1 日付けで設立を予定している内外テクノシステムズ株式会社へ営業譲渡ならびに業務移管することを決定いたしました。

2. 営業譲渡・業務移管の内容

(1) 営業譲渡ならびに業務移管する事業の内容

温度調整機器・真空ポンプ・排気系機器の保守メンテナンスおよびプロセス技術に基づく装置の組立に関する事業

- ① 内外エレクトロニクス株式会社への営業譲渡の内容
半導体プロセス技術に基づく技術支援事業
- ② 内外テクノシステムズ株式会社への業務移管の内容
温度調整機器・真空ポンプ・排気系機器の保守メンテナンスおよび装置組立に関する事業

- (2) 営業譲渡ならびに業務移管する部門の最近に終了した会計期間(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における売上高等

売上高	166百万円
営業利益	19百万円

*平成17年3月期 総売上高に占める割合 0.92%

*平成17年3月期 総営業利益に占める割合 4.25%

- (3) 譲渡資産、負債の項目および金額(平成17年3月期)

- ① 譲渡資産、負債の項目
該当ありません。
- ② 譲渡資産、負債の金額
該当ありません。
- ③ 譲渡価格および決済方法
該当ありません。

3. 営業譲渡先・業務移管先の概要

- (1) 社名 : 内外エレクトロニクス株式会社
- (2) 主な事業内容 : 半導体製造の後工程組立加工並びに各種装置の組立等
- (3) 設立年月日 : 昭和59年10月15日
- (4) 本店所在地 : 東京都世田谷区等々力6丁目10番11号
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 青木正光
- (6) 資本の額 : 60百万円
- (7) 従業員 : 202名(平成18年1月31日現在)
- (8) 株主構成と比率 : 当社100%出資

- (1) 社名 : 内外テクノシステムズ株式会社
- (2) 主な事業内容 : 半導体製造装置の保守メンテナンス等
- (3) 設立年月日 : 平成18年6月1日(予定)
- (4) 本店所在地 : 東京都世田谷区等々力6丁目10番11号
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 山田雅実
- (6) 資本の額 : 50百万円
- (7) 従業員 : 未定(当初は、当社の社員を出向予定)
- (8) 株主構成と比率 : 当社100%出資

4. 譲渡等日程

- 平成18年2月10日 取締役会決議
- 平成18年2月中旬 内外エレクトロニクス株式会社との営業譲渡契約書締結(予定)
- 平成18年3月21日 内外エレクトロニクス株式会社への営業譲渡(予定)
- 平成18年6月1日 内外テクノシステムズ株式会社への業務移管ならびに業務移管契約書締結(予定)

5. 今後の見通し

当社単独決算における平成18年3月期業績への影響はありません。なお、平成19年3月期への影響につきましては、平成18年3月期本決算発表時に平成19年3月期の業績予想として報告致します。

また、当該譲渡等は100%連結子会社への営業譲渡等であり、連結業績に与える影響はありません。

以上